

新聞報道にみるバスケットボール協会問題

荻野 勝彦

0. 前史(1996-2008)

1996年～ 2002年	新日鉄、アンフィニ東京、ジャパンエナジー、住友金属、NKK、大和証券、三井生命、大和証券、愛知機械、大日本印刷、ボッシュ、いすゞ自動車など、男子企業チームの撤退が相次ぐ(女子企業チームの撤退も多数)
1996年	日本バスケットボール機構(JBL)がNF(JABBA)から独立
1997年	日本女子バスケットボール機構(WJBL)設立 男子プロ化に向けた「スーパーリーグ構想」
1997年	所沢ブロンコス(旧アンフィニ東京)が特例で日本リーグ2部に参加
2000年	新潟アルビレックス(旧大和証券)が日本リーグに参戦
2001年	横浜ギガキャッツ(旧いすゞ自動車)がスーパーリーグから撤退
(この間)	プロ化への検討にはかばかしい進展なし
2004年	新潟アルビレックス、さいたま(旧所沢)ブロンコスがリーグ脱退 JABBA、プロ化実行検討委員会を設置
2005年	新潟、さいたまなど6チームによる新プロリーグ(bjリーグ)がスタート
2006年	日本で男子バスケットボール世界選手権開催、巨額の赤字を計上
2007年	W杯の赤字処理を巡り内紛、人事抗争に発展、JOCが内紛に介入
2008年	スーパーリーグから日本バスケットボールリーグ(JBL)に移行、JBAに改称 オーエスジーがJBLからbjリーグへ移籍

1. 2008-2010(FIBAの介入とJBL・bjの統合協議)

2008年3月	人事の混乱を受けJOCがJBAに無期限資格停止処分
4月	JOCがFIBAに北京五輪予選参加資格について照会 FIBA中央理事会で対応審議→会長一任 FIBAがJOC、JBAから事情聴取
5月	FIBA、日本代表の五輪予選出場を容認、混乱に対して制裁を示唆
6月	FIBAバウマン事務総長とJBA石川会長代行がローザンヌで会見
8月	麻生太郎JBA会長が就任し内紛が一応収拾
12月	JBL・bj参加による「トップリーグのあり方検討委員会」発足
2009年1月	FIBAよりJBAにリーグ統一の申し入れ
2月	FIBA会長が東京でJBA幹部と会談、リーグ統一を重ねて申し入れ
2010年3月	JBA、bjリーグのチーム・選手の協会登録を認める
4月	男子日本リーグでリンク栃木ブレックスがアイシンシーホースを破って初優勝 JBLとbjが2013年に統一プロリーグを結成する覚書に調印
6月	JBA、新リーグ準備室と両リーグの連絡協議会を設置

【報道傾向】当初の関心は内紛にともなう北京五輪出場資格問題。ここからFIBAの介入が開始。まずFIBAによる内紛への懸念、次いでリーグ並立への懸念に関する報道が続き、JBL/bj統合についての報道に至っている。事実関係を報じる短い記事がほとんどで、解説記事は毎日新聞の5回連載(38-42)が目立つほかは、各紙とも800-3,000字程度の解説記事が1回掲載(16、21、44)されるにとどまる。産経の記事(21)は2008年の出来事を回顧するシリーズ記事の一環。なおこの間、JBAの人事内紛に関する記事は多数報じられている。

2. 2011-2013(新リーグの構想と蹉跌、FIBAによる警告)

2011年1月	レラカムイ北海道が経営破綻
3月	東日本大震災
8月	ロンドン五輪女子予選が長崎県で開催
12月	JBAは2013年からの新リーグ構想を発表、bjリーグは参加見送りを表明
2012年4月	新リーグ(NBL)参加チーム受付締切、bjからは千葉のみ参入
7月	ロンドン五輪開幕 杉山美由季選手登録問題
9月	男子アジアカップ開催、1億円を超える赤字を計上
2013年1月	桜宮高男子バスケットボール部暴力事件
2月	パナソニック休部の受け皿として和歌山トライアズ発足
9月	2020年東京大会開催決定 NBL選手会発足 新リーグ開始
12月	FIBAがJBAに対して「ガバナンス強化」「リーグ統一」「男子代表強化」について改善を求め、五輪開催国枠を適用しない可能性に言及

【報道傾向】リーグ統一に向けての個別チーム・選手の動きは地方面を中心にかなり報じられているものの、統一そのものに対する新聞の関心は薄く、協会問題に関する報道はまとまった解説(47、55)もあるものの激減。2013年末の開催国枠不適用についても報じたのは3紙(うち1紙は6日後のコラム、47、48、49。翌年1月1紙追従=61)。いっぽうサンケイスポーツが3回にわたってコラムで取り上げている(48、54、59)のが目立つ。この間の新聞関心事項は、五輪代表・暴力事件には大きな特集があったほか、被災地復興、選手資格問題などが報じられた。

3. 2014-(統合新リーグの挫折と資格停止)

2014年1月	JBA、運営改革委員会設置と2016年の新リーグ移行を打ち出す
2月	ソチ五輪
5月	FIBA、10月までにリーグ統一に進展なければ資格停止処分とすることを通知 日本トップリーグ連携機構に「2020強化支援プロジェクト」が発足、川淵三郎氏が両リーグを仲介
6月	深津JBA会長代行が会長に就任 東京五輪バスケットボール競技会場の変更を東京都が表明
7月	JBA・NBL・bj三者による「プロリーグ組織委員会」が発足
8月	U-17世界選手権出場のため日本代表の3選手がインターハイ決勝戦を欠場
10月	つくば・和歌山が経営危機に 深津会長が引責辞任、丸尾副会長が会長代行就任
11月	衆院文科委員会で下村文科相が関与を表明 FIBA、JBAを資格停止処分 バウマンFIBA事務総長が来日、関係者と会談 JBA人事プロセスの凍結、協会改革を主導する特別チームの編成などを表明
12月	JBA、高校最高位大会をインターハイからウィンターカップに変更 JBA会長代行が梅野副会長に交替
2015年1月	村上伸介FIBA事務総長顧問が関係者を訪問 バウマン事務総長が来日予定、特別チームが発足の見込み

【報道傾向】5月、FIBAが10月を回答期限と通知したことを各紙(読売、朝日、毎日、産経、報知、共同)が記事化(65-71)。以降各紙の関心は高く、資格停止処分が確実となった10月下旬には記事数・文字数とも大きく増加し、継続的に動向が報じられている。一般紙でも経緯の解説などをふくむまとまった記事が掲載され、スポーツ紙ではときに2,000字前後の詳細な報道がみられる(99、100、162、171など)。さらに、選手への取材(104、116、160など)、ジュニア向けの解説記事(146、185)などの広がりがみられる。また、12月に入ると各紙が社説で取り上げ(毎日:208、読売:209、産経:264)、読者投稿欄にも登場した(201)。コラムへの登場も増え、特にサンスポ「甘口辛口」は6回にわたってこの問題を取り上げている(72、124、139、174、199、260)。なお他のコラムとしてたとえば87、131、155)。テレビ欄の番組紹介記事も登場しており(274)、テレビ報道も盛んに行われたことがうかがわれる。

4. 概観

以上のとおり、特に昨年10月以降はこの問題に対する報道はかなり充実していると考えられる。ただし、内容的には重要なポイントがいくつか看過されており、物足りなさが残ることは否定できない。以下、主な点を記載する。

- (1) 本問題の背景にあるFIBAのビジネス戦略に踏み込んだ記事が乏しい。
W杯をサッカーのそれと同様な世界的大イベントに育成したいFIBAにとって、学校スポーツの経験者が多い日本は巨大市場であり、その代表強化とトップリーグの盛り上がりは不可欠であり、それゆえのリーグ統一／代表強化要請という観点は、245、263などに僅かにみられるに止まる。
- (2) 日本代表強化と本問題を結びつけて論じた記事が乏しい。
85、86、197にあるU-17世界選手権の日程問題はバスケットボール界では周知であり、それにとどまらず、FIBAには日本のジュニアレベルからの代表強化体制に対する不満が強いにもかかわらず、「代表が弱い」というレベルに止まり、具体的に踏み込んだ記事はみられない。
- (3) リーグ統一のボトルネックを「企業チーム対プロチーム」さらには「企業名とチーム名」といった問題に矮小化し、本来の問題点であるbjリーグ内部の問題に踏み込めていない。組織委員会内部文書も「実業団対プロチーム」という対立構造によるものではない」と断言している。257にあるようにbjもリーグ首脳部は企業チーム容認論であり、259にあるようにFIBAは当初から企業チームの存続を求めている。
- (4) JBAのガバナンスおよび首脳の人材・能力に問題がないわけではないが、FIBAに与えられた課題はきわめて困難なものであり、時間的にも不足していたことへの理解が薄い。上記の組織委員会内部文書も「前会長や執行部が理想的な行動をとったとしてもFIBAの望むような合意には至らなかったのではないかと指摘している。FIBAの要求は248、252、268などにあるような重層型ピラミッド組織であり、(今回経過措置として容認する方向に転換されたが)NBLとbjの勝者による王座決定戦方式には否定的であった。また、その他の要請についても、FIBAの要求水準はあいまい・不明確であった(これはJBAサイドの能力不足の可能性もある)。
- (5) わが国ではプロスポーツのトップリーグ運営はチームの「親会社」なくして成立しないことに対するメディアの理解は十分だろうか。もちろん独立して採算がとれているチームもあるが少数であり、そうしたチームだけでリーグを組むことは野球もサッカーもできておらず、バスケットボールのプロチームで安定して経営が継続できている例はいまだ皆無である(bjの内実は不明だが運営会社の巨額の累損はチームが負担すべき費用を負担していないことを示唆する)。

以上